

カナダ -再び利下げ-

＜政策金利を0.5%に引き下げ＞

7月15日、カナダ中央銀行は政策金利を0.25%引き下げ、0.50%にすることを決定しました。政策金利の引き下げは今年1月以来2度目となります。

声明文では「上期の経済が予想外に縮小したことを受け、余剰生産能力が拡大し、インフレに下方圧力を加えることとなった」としています。そのため「経済をフル稼働の状態にし、インフレ率を持続的に目標に回帰させるために追加的な金融緩和策が必要である」と利下げの理由を述べています。

カナダ経済の見通しは、原油産業の設備投資減や中国経済の減速などから4月時点の見通しよりも下方修正されました。カナダ経済は第3四半期以降に回復へ向かうとしています。

＜カナダドルは下落＞

今年の4月以降は原油などの商品価格の底打ちを背景にカナダドルは上昇に転じていましたが、足元では中国株の急落やギリシャ債務問題などの影響を受けて軟調に推移していました。

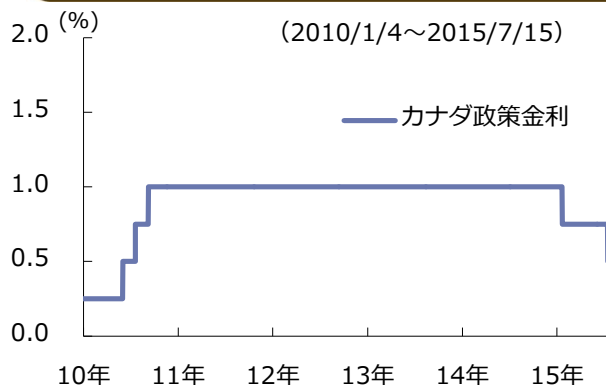
政策金利引き下げ発表後のカナダドルは対円、対米ドルともに下落しました。7月15日の海外終値は、1米ドル=1.291カナダドル、1カナダドル=95.84円となっています。

＜今後の見通し＞

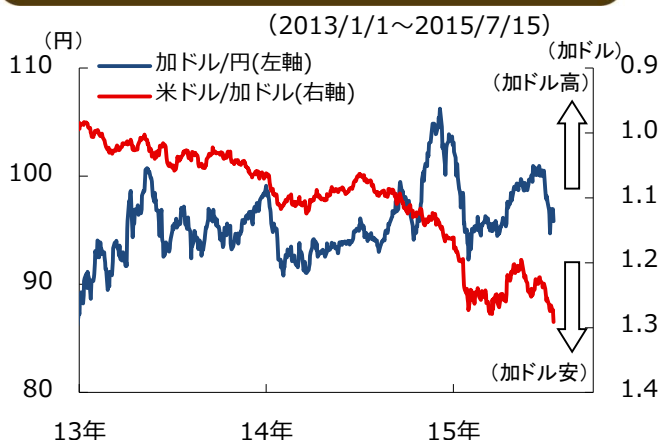
カナダ経済の回復時期はこれまでの予想よりもあとずれしそうですが、最大の貿易相手国である米国経済の回復傾向が鮮明になりつつあることから、下期にはカナダ経済の回復が見込まれます。これまでのカナダドル安による輸出の拡大に加えて、今回の利下げにより国内の設備投資の増加や消費拡大への効果も期待されます。

一時1バレル=60米ドルをつけていた原油価格が足元では50米ドル強まで下落しているため、カナダドルは対米ドルで弱含んでいます。今後は米国の利上げ時期が近づいており、円安米ドル高傾向が続くと予想されるため、カナダドルは対円では底堅く推移するものと見込まれます。

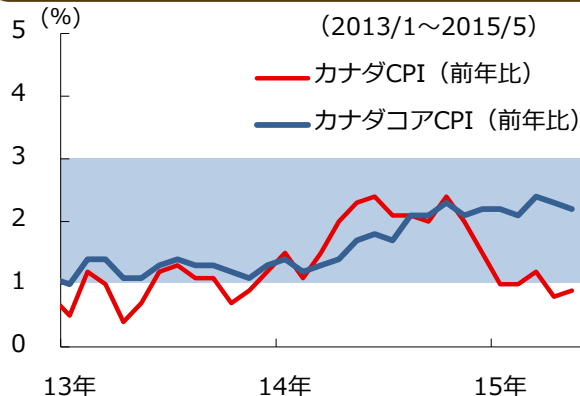
＜政策金利の推移＞



＜カナダドルの推移＞



＜消費者物価指数＞



※網掛けは中央銀行の政策目標 出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会